

## 決算特別委員会意見

本委員会においては、令和4年度決算に係る施策評価を活用した決算審査及び施策の評価を行い、新年度予算に向けた効果的な提言を行うべく協議・検討を重ねてきたが、今回、子ども・子育て支援、教員の資質向上、教育委員会の内部統制の強化、良好な教育環境の確保及び教員不足の対策、DXの推進、情報セキュリティ強化及び組織体制の充実に関し、意見の一致をみた「保育施設等や児童ホームの適正な保育の量の供給及び質の向上」、「保育士の確保や市内での就労継続につながる支援」、「研修等を通じた教職員の人権意識の醸成及び指導力の向上」、「安全・安心な学校園づくり」、「教職員の負担軽減に向けた取組」、「内部統制の推進」、「本市DXの推進と最適で持続可能な業務執行体制の構築」について提言（別紙）する。

なお、提言については、令和6年度予算編成及び今後の施策の展開に反映していただくとともに、その取組状況についての議会への報告をお願いする。

施策名	04	子ども・子育て支援
展開方向	02	子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり
<p>【保育施設等や児童ホームの適正な保育の量の供給及び質の向上】・【保育士の確保や市内での就労継続につながる支援】</p> <p>・成果と課題</p> <p>保育事業については、認可保育所新設費用の補助により認可保育所を2か所新設し180人の定員を確保することなどにより、前年度4月と比べ244人の定員を増やすとともに、令和4年4月の保育ニーズの実績値を踏まえ、子ども・子育て支援事業計画の中間年見直しを行い、令和5年及び6年の保育ニーズ及び確保方策を見直した。また、市内在住の保育士資格を有する4,535人へのダイレクトメールの送付やウェブ広告の実施などにより、保育士・保育所支援センターあまのかけはしの利用者が増加し、39人の保育士等を法人保育施設への就労につなげるとともに、新卒保育士や潜在保育士等に対する補助の実施のほか、引き続き、保育士奨学金返済支援事業や宿舍借り上げ支援事業を実施した。しかしながら、一方で少子化が進み将来的な保育ニーズの頭打ちが想定されるため、今後の中長期的な保育ニーズを見定めるなど、次期計画の策定等に取り組む必要がある。また、保育士実態調査結果を踏まえ、保育士不足を補うに当たり、これまでと異なる視点からの支援も検討する必要がある。老朽化により建て替えが必要な施設のうち、次屋保育所については、東消防署跡地を候補地とすることができたが、杭瀬・武庫南保育所については、近隣の公共施設等の有効活用の検討など用地の確保を行う必要がある。</p> <p>児童ホーム事業については、民間施設3か所の新設により75人の定員を確保した。また、職員の欠員解消を図るため、代替職員として資格等を有する派遣職員を配置した。しかしながら、引き続き待機児童解消に取り組む必要がある。</p> <p>・今後の取組方針</p> <p>保育所の待機児童の解消に向けては、市独自の保育士確保策を推進することが必要であり、公立保育所においては、定員に応じた保育士の計画的な確保と配置が必要である。また、保育所・児童ホームの定員拡大について、将来的な少子化や保育等のニーズの推計を踏まえ分析を行ったうえで取り組むとともに、老朽化施設の環境改善についても計画的に行うべきである。</p>		

**教員の資質向上、教育委員会の内部統制の強化、良好な教育環境の確保及び教員不足の対策**

【研修等を通じた教職員の人権意識の醸成及び指導力の向上】・【安全・安心な学校園づくり】・【教職員の負担軽減に向けた取組】・【内部統制の推進】

・成果と課題

教員の資質向上に向けた取組については、人権問題や人権教育に関する認識を深めるための研修に加え、情報モラル・セキュリティー研修、アンガーマネジメント・ストレスコントロール研修を実施するなど様々な研修を実施したが、子供を取り巻く様々な人権問題などの課題に対してその知識を深め、対応を強化するためにより効果的な研修を実施する必要がある。

安全・安心な学校園づくりに向けた取組については、いじめの認知件数が増加し、早期発見早期対応につながったが、その対応について情報共有を含め組織的な対応等に学校間格差が見られるため、今後も継続した研修等に取り組むとともに内部統制の強化が必要である。

教職員の負担軽減に向けた取組については、スクール・サポート・スタッフを配置するとともに、出退勤システムを導入したほか、部活動指導員を配置し、顧問の教員の負担も軽減したが、出退勤システムの導入により、在校時間を正確に把握できるようになった結果、時間外在校時間の増加が見られたため、その業務内容について把握する必要がある。また、部活動指導員の配置校における教員の負担軽減効果を踏まえ、未配置校への配置を進める必要がある。

教員については、臨時講師の割合が高く、欠員が出ている状況を改善すべきである。

・今後の取組方針

教職員の資質向上に向けた取組については、時宜に応じ実践的な内容を盛り込んだ研修を実施し、特に虐待や差別事案の対応に当たっては適切な判断と迅速な対応ができるよう、研修を通じ人権意識の醸成・向上に取り組むべきである。

安全・安心な学校園づくりについては、内部統制の強化を図り、学校現場・教育委員会事務局での情報共有と学校間格差の解消に取り組むべきである。

教職員の負担軽減に向けた取組については、教職員の時間外在校時間における業務内容の把握を行い、改善策を検討する必要がある。また、部活動指導員の増員のほか、スクールロイヤーの導入などさらなる負担軽減策を実施すべきである。

教員の欠員に対しては、県教育委員会とも連携し、対策を強化していくべきである。

## DXの推進、情報セキュリティー強化及び組織体制の充実

### 【本市DXの推進と最適で持続可能な業務執行体制の構築】・【内部統制の推進】

#### ・成果と課題

DXの推進については、行政手続におけるオンライン申請の促進、RPA・業務改善ツールの活用による業務効率化のほか、ウェブ会議やテレワークの推進にも取り組んできた。引き続き、業務改善や見直しを進め、ワンストップサービス等市民サービスの向上を図るとともに、組織機能を十分に発揮できる持続可能な体制の構築を実現する必要がある。また、ウェブ会議やテレワークについては、業務効率化やワーク・ライフ・バランスの観点も踏まえた利用定着を図る必要がある。

情報セキュリティー強化については、USBメモリー紛失事案を契機に、情報セキュリティー対策の強化を目的として庁内のシステム関係の契約の見直しを行うとともに、情報セキュリティーポリシー等の改定、全職員を対象とした研修などの実施と情報セキュリティーハンドブックの配布を行うことにより、職員の情報リテラシー向上につなげた。一方で研修などを通じ、情報セキュリティー意識の向上を図ってきた結果、全体的な意識向上にはつながったものの、取り扱う業務や職員それぞれの個人差などもあり、全ての職員へ深く浸透し完全に根づくまでには、時間を要するため、時流に沿った事柄や外部監査の視点を研修に反映させるなど、取組に工夫が必要であり、二度と同様の事案を発生させない強い決意を持って情報セキュリティーの強化に努める必要がある。

組織体制の充実については、令和5年4月1日向けの組織改正では、情報部門の人員体制強化等の機能強化を図るなど、組織体制の充実に取り組んだ。

#### ・今後の取組方針

DXの推進、情報セキュリティー強化及び組織体制の充実に向けては、外部登用のデジタル政策監の指導・助言の下、情報システム関係事務のさらなる見直しや組織体制の再構築、研修等の強化による人材育成など、組織横断的に取組を進めていく必要がある。さらに、行政手続のオンライン申請を起点とした効果的な窓口サービスの在り方について検討を行い、オンライン申請適用業務の拡大を図るとともに、デジタル弱者への配慮をしつつ一層のデジタル化を推進すべきである。また、USBメモリー紛失事案調査委員会からの調査報告書を踏まえた情報セキュリティー強化策の実施を着実に行うべきである。